



自民党・無所属 大阪府議団だより

はら だ

原田りょう議員 が府民文化常任委員会 で松井知事を追及!



原田議員は、10月12日、18日に開かれた府民文化常任委員会において、知事に大阪の文化が衰退している現状を追及し、文化振興への取り組みを求めました。また、IRと公営競技の相乗効果を生む取り組みを要望しました。

プロフィール 昭和61年8月23日生まれ(30歳)大阪大学法学部(政治専攻)卒業、自民党政治塾なにわ塾卒業、被災地支援団体ACTION前代表、衆議院議員事務所勤務、平成24年全国最年少25歳で箕面市議会議員当選。平成27年大阪府議会議員当選(現在府議会最年少)。府民文化常任委員会委員、決算特別委員会委員。

箕面市・
豊能郡選出



文化振興について 副首都を目指すというなら、大阪の文化もしっかりと発展させなくてはならない!

Q. 原田議員 大阪府の芸術文化経費が府民一人当たり79円と全国最下位であり、全国平均の600円を大きく下回っている。関西経済同友会からも、文化振興を求める「大阪府・市の芸術・文化政策に対する緊急アピール」が提言された。知事は「予算額だけで文化の優先度が低いとは言えない」と反論したが、国内外の人に「大阪は文化に冷たい」とのネガティブな印象を与えてしまっている。2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催され、多くの外国人が大阪に来る今こそ、文化振興に力を入れなくてはならないが、知事の決意を問う。

A. 松井知事 文化振興は、府政の重要課題の一つと認識しています。そのため、「第4次大阪府文化振興計画」(案)を取りまとめるとともに、「都市魅力創造戦略2020」(案)においても文化施策を位置づけたところです。これらの計画を早急に成案化し、文化施策の推進にしっかり取り組んでいきます。

芸術家の活動拠点の整備・増加を望む

Q. 原田議員 大阪には芸術家の活動場所が少なく、多くの芸術家は活動拠点を大阪から移している。芸術・文化の発表の場である劇場、ホール等を整えるべきではないか。

A. 文化・スポーツ課長 2005年の国勢調査でも、芸術家やクリエイターの割合が東京に集中し、府内の主要な劇場も閉館しており、アーティストの活動の場が少なくなっています。大阪府市文化振興会議の意見をふまえ、第4次大阪府文化振興計画等に、文化創造の基盤づくりを位置づけました。

IR(カジノを含む統合型リゾート)と公営競技(競艇など)の相乗効果について

解説

北大阪急行線延伸は住之江競艇の収益で賄われます

箕面市は住之江競艇の施行者であり、その収益は北大阪急行線の延伸など箕面市の貴重な財源となっています。

IRが立地することで、住之江競艇の収益が悪化しないように、むしろ相乗効果を生み出して、箕面市の財政に更に寄与するように原田議員が要望。その結果、IRと公営競技との関係性についても大阪府が調査することになり、今後しっかりとそれぞれの連携が進められることになりました。



Q. 原田議員

大阪でIRが立地した場合、IRの候補地である夢洲と住之江競艇は距離が近く、相乗効果につながると考える。カジノ施設内で他の公営競技の場外販売所を設けるなどの仕組みについても調査を進めるべきではないか。

A. 企画・観光課長

公営競技の販売所等を設置できるかは国の制度設計や、既存の公営競技に係る関連法案によります。海外ではIRのカジノ施設内で、スポーツの勝敗に賭ける「スポーツベット」を可能にしている例もあり、引き続き海外の事例、公営競技との関係性を調査し、国への提案・要望に活用いたします。